

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 底押 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 底押 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	21,094,832	22,661,348	43,942,856
経常利益 (千円)	3,274,091	3,987,698	6,866,889
四半期(当期)純利益 (千円)	1,979,874	2,695,712	4,446,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	60,321,008	62,146,315	60,196,738
総資産額 (千円)	86,649,167	90,441,130	86,071,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.78	54.61	87.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	69.6	68.7	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,546,021	4,598,728	4,293,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,644	285,631	1,141,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,102	738,189	3,386,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	55,422,148	57,242,573	53,667,822

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.48	32.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和にともない、個人消費の持ち直しや、企業収益が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復してきました。

海外経済では、景気の持ち直しが続いています。ただし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れ懸念が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社の主要取引業種の外食産業においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更されたことにより、全体として外食需要は回復の動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰、人件費の上昇により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、フードロス問題や中食需要の増加に対応するため、新たに液体急速凍結機を開発し市場投入することにより、飲食店を中心とした顧客の新ビジネス展開へのサポートを強化いたしました。また、新調理システムによる省エネ化、省人化によるコスト削減提案や、IoTを活用した遠隔温度監視システムの提案等で機器導入の付加価値を高め、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高22,661百万円（前年比7.4%増）、営業利益4,057百万円（前年比22.0%増）、経常利益3,987百万円（前年比21.8%増）、四半期純利益2,695百万円（前年比36.2%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて4,369百万円増加の90,441百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加3,574百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,000百万円でありま

す。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて2,420百万円増加の28,294百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の増加933百万円、流動負債その他の増加1,113百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1,949百万円増加の62,146百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加1,955百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は68.7%となりました。

経営成績の状況

(売上高及び営業利益)

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間と比べて1,566百万円増加の22,661百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

この主な要因は、製品売上高の増加1,249百万円（前年同期比11.6%増）、点検・修理等売上高の増加228百万円（前年同期比4.9%増）であります。

売上原価は前第2四半期累計期間と比べて673百万円増加の9,879百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は前第2四半期累計期間と比べて160百万円増加の8,724百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前第2四半期累計期間と比べて731百万円増加の4,057百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前第2四半期累計期間とほぼ同額の74百万円となりました。

営業外費用は、前第2四半期累計期間と比べて18百万円増加の144百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

この主な要因は、スクラップ処分費の増加11百万円であります。

これらの結果、経常利益は前第2四半期累計期間と比べて713百万円増加の3,987百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(特別損益、法人税等及び四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税を807百万円、法人税等調整額（借方）を484百万円計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は前第2四半期累計期間と比べて715百万円増加の2,695百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、原材料の購入及び製造費、並びに販売費及び一般管理費等の経費の支払い、設備投資であります。

以上をまかなうため、営業活動によるキャッシュ・フローを充てています。

事業活動を支えていくためには、強固な財務基盤の構築が不可欠であり、当社としては、引き続き維持向上に努めてまいります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、税引前四半期純利益3,987百万円計上を主因に、前事業年度末と比べて3,574百万円増加し、57,242百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によって得た資金は、4,598百万円(前年同期に得た資金は1,546百万円)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益3,987百万円、未払費用の増加1,201百万円が、売上債権及び契約資産の増加1,000百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によって支出した資金は、285百万円(前年同期に得た金額は738百万円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出268百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によって支出した資金は、738百万円(前年同期に支出した資金は765百万円)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額737百万円などであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、179百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	14.00
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.94
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,462	9.04
尾崎 敦史	大阪府大阪市	3,763	7.62
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	5.21
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.66
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,663	3.37
INVERDIS / IICS JAPAN (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	AVENIDA HISPANIDAD 6, 28042 MADRID SPAIN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,531	3.10
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,437	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区湊南2丁目 15-1 品川イン ターシティA棟)	1,057	2.14
計	-	32,088	65.00

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,462千株
野村信託銀行株式会社(信託口) 1,437千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,352,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,400	493,294	同上
単元未満株式	普通株式 35,015	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	493,294	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	2,352,800	-	2,352,800	4.55
計	-	2,352,800	-	2,352,800	4.55

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,352,891株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日まで、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,867,822	57,442,573
受取手形、売掛金及び契約資産	4,402,267	5,402,386
商品及び製品	1,519,989	2,263,181
仕掛品	444,206	488,673
原材料及び貯蔵品	830,721	827,472
点検修理用部品	197,258	211,608
その他	893,799	411,339
貸倒引当金	901	1,103
流動資産合計	62,155,162	67,046,131
固定資産		
有形固定資産	10,491,198	10,464,430
無形固定資産	127,352	110,806
投資その他の資産		
投資有価証券	447,335	438,565
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	3,913,399	3,443,349
貸倒引当金	63,047	62,152
投資その他の資産合計	13,297,687	12,819,762
固定資産合計	23,916,238	23,394,999
資産合計	86,071,401	90,441,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300,640	6,671,403
未払法人税等	-	933,686
契約負債	17,008,688	16,995,447
引当金	367,538	389,581
その他	1,785,304	2,899,220
流動負債合計	25,462,172	27,889,339
固定負債		
引当金	400,440	397,169
その他	12,049	8,305
固定負債合計	412,489	405,475
負債合計	25,874,662	28,294,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	42,782,360	44,737,604
自己株式	2,437,233	2,437,632
株主資本合計	60,120,046	62,074,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,691	71,424
評価・換算差額等合計	76,691	71,424
純資産合計	60,196,738	62,146,315
負債純資産合計	86,071,401	90,441,130

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,094,832	22,661,348
売上原価	9,205,463	9,879,456
売上総利益	11,889,369	12,781,891
販売費及び一般管理費	8,563,314	8,724,185
営業利益	3,326,054	4,057,706
営業外収益		
受取利息	7,529	7,457
受取配当金	8,411	8,031
受取補償金	20,058	21,749
その他	38,370	37,650
営業外収益合計	74,370	74,887
営業外費用		
スクラップ処分費	100,833	112,181
その他	25,499	32,714
営業外費用合計	126,333	144,895
経常利益	3,274,091	3,987,698
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	3,274,091	3,987,698
法人税、住民税及び事業税	84,172	807,543
法人税等調整額	1,210,044	484,442
法人税等合計	1,294,216	1,291,985
四半期純利益	1,979,874	2,695,712

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,274,091	3,987,698
減価償却費	331,758	297,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,333	693
賞与引当金の増減額(は減少)	11,136	4,811
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,750	4,950
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,474	22,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,250	2,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	995,353	437
受取利息及び受取配当金	15,940	15,488
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	426,475	1,000,118
棚卸資産の増減額(は増加)	423,907	798,760
仕入債務の増減額(は減少)	121,413	370,762
未払費用の増減額(は減少)	1,101,802	1,201,583
その他	872,593	57,605
小計	2,681,248	4,118,366
利息及び配当金の受取額	17,989	15,507
法人税等の支払額	1,153,216	2,374
法人税等の還付額	-	467,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,021	4,598,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	225,009	268,662
無形固定資産の取得による支出	36,828	594
投資有価証券の取得による支出	99,852	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,101	1,180
その他	766	17,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,644	285,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	113	399
配当金の支払額	764,989	737,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,102	738,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,519,563	3,574,751
現金及び現金同等物の期首残高	53,902,585	53,667,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,422,148	57,242,573

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	69,713千円	71,498千円
運賃・倉庫料	973,918	995,170
製品保証引当金繰入額	162,881	185,603
報酬・給与手当	4,121,107	4,182,232
福利厚生費	725,084	749,871
賞与引当金繰入額	139,449	137,306
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	156,926	153,066
役員退職慰労引当金繰入額	14,850	10,932

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	55,622,148千円	57,442,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	55,422,148	57,242,573

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	765,721	15	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月25日 取締役会	普通株式	765,719	15	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、期首組替を行いました。それに伴い、第1四半期会計期間の期首時点で、繰越利益剰余金が10,681百万円減少し、当第2四半期累計期間の期末時点では前事業年度末と比べて、9,467百万円減少し、26,333百万円となりました。

この結果、株主資本は前事業年度末と比べて、9,467百万円減少し、自己資本比率は14.7ポイント減少し69.6%となりました。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	740,469	15	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	740,464	15	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

品目		前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	4,193,933	19.9
	店舗用縦型ショーケース	2,588,299	12.3
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,162,642	5.5
	製氷機	905,470	4.3
	その他	1,966,978	9.3
	小計	10,817,325	51.3
商品	店舗設備機器	3,317,807	15.7
	厨房設備機器	2,082,498	9.9
	店舗設備工事	195,079	0.9
	小計	5,595,384	26.5
点検・修理等		4,682,122	22.2
合計		21,094,832	100.0

当第2四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

品目		当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,116,436	22.6
	店舗用縦型ショーケース	2,499,253	11.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,492,018	6.6
	製氷機	1,280,847	5.7
	その他	1,678,698	7.4
	小計	12,067,253	53.3
商品	店舗設備機器	3,096,737	13.7
	厨房設備機器	2,378,496	10.5
	店舗設備工事	208,606	0.9
	小計	5,683,840	25.1
点検・修理等		4,910,254	21.6
合計		22,661,348	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	38円78銭	54円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,979,874	2,695,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,979,874	2,695,712
普通株式の期中平均株式数(株)	51,048,066	49,364,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 740,464千円

(ロ)1株当たりの金額 15円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日および支払開始日 2023年9月4日

(注)2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

大和冷機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。